

2 新行財政改革プランの予算への反映

本市は、平成14年7月の「財政危機宣言」以降、行財政改革を市政の最重要課題として位置づけ、同年9月に「川崎市行財政改革プラン」（以下、「第1次プラン」といいます。）を策定し、平成17年3月に「第2次行財政改革プラン」（以下、「第2次プラン」といいます。）を策定し、「行政体制の再整備」、「公共公益施設・都市基盤整備の見直し」、「市民サービスの再構築」の3つの柱に沿った6年にわたる改革の取組により、平成20年度予算において目標額を71億円上回る581億円の効果をあげました。

さらに、急激に変化する社会経済状況や厳しい財政環境の中で、効率的かつ健全な行財政基盤を確立するとともに、限られた財源や資源の中で第2期実行計画を着実に推進するため、基本目標を「元気都市かわさきを実現する都市経営基盤の確立」とする「新行財政改革プラン」（以下、「新改革プラン」といいます。）を平成20年3月に策定しました。

平成21年度予算では、これまでの取組の成果により、第1次プランからの目標である「平成21年度に減債基金からの新規借入れを行わずに収支均衡を図る」を実現しましたが、今後も、新改革プランに沿って「効率的・効果的な行政を実現するための施策・制度の再構築」と「多様な政策課題に対応する行政体制の確立」などを中心とした行財政改革に継続して取り組んでいくこととしています。

効率的・効果的な行政を実現するための施策・制度の再構築

(1) 市民生活を支えるさまざまな施策・制度の見直し

今後も変化や拡大が想定される市民ニーズに的確に対応し、必要なサービスを着実に提供するため、市民が多様なサービスの中から自らのニーズに最適なものを安心して確実に選択できる制度づくりや、民間部門を積極的に活用したサービス提供体制の構築などに取り組めます。

社会経済状況の変化に対応した施策・制度の再構築

(単位 千円)

事業名・項目	予算の内容	21予算額
保育所の民営化による保育需要への対応	社会経済状況の変化により、入所定員の増加や保育時間の延長等の保育需要が増大・多様化する中で、効率的で効果的な保育所運営ができるよう、建替による新設や指定管理者制度の手法により、民営化を推進する。	282,114
新城地区認定こども園整備事業	廃園する新城幼稚園跡地を活用して、幼保連携型の認定こども園を設置・運営する学校法人に対して、保育所部分の工事費及び初度調弁等の補助を行う。 (平成20～21年度の2カ年整備事業)	193,669
長寿荘の管理運営手法の見直し	中原区の老人福祉センターとして、指定管理者制度を活用して民営化を図るとともに、高齢者の健康増進や生涯学習等のサービスを総合的に提供する。	59,405
在宅高齢者介護援助手当の見直し	国の制度改正や利用状況を踏まえ平成20年度末をもって事業を廃止する。	600
障害者福祉施設の運営	指定管理者制度を積極的に活用した運営を行う。また、グループホーム等の障害福祉サービスを提供する陽光ホームを開設し、指定管理者制度による運営を行う。	982,387

(単位 千円)

事業名・項目	予算の内容	21予算額
老人医療費助成事業の見直し	平成20年度の医療制度改革の実施に合わせて廃止した事業の、廃止時点における助成対象者への経過措置と、事業廃止に伴い医療費の自己負担割合が上昇する場合の新たな支援制度を、平成22年度までの時限措置として継続して実施する。	709,992
基本健康診査事業の廃止及び医療保険者による特定健診事業の実施	医療保険者による特定健診事業など、医療制度改革に合わせた健診制度を実施する。	1,533,774
結核・精神医療付加金支給制度の見直し (国民健康保険事業会計)	平成20年9月をもって廃止した制度の廃止時点における一定の対象者に対して、平成22年度までの経過措置として通院支援金の支給を継続する。	19,032
分別収集の拡大 (ミックスペーパー分別収集)	循環型社会の構築に向けた「ミックスペーパー」(包装紙、菓子箱等)の分別収集について、市内約10万世帯を対象にモデル収集を実施する。	54,911
学校統合事業	適正規模・適正配置の推進による教育環境の整備として、平成21年度に開校する王禅寺中央小学校(旧白山小、旧王禅寺小)の施設整備を行うとともに、平成22年度の桜本小学校と東桜本小学校の統合に伴う施設整備に向けた設計を行う。	760,256
中高一貫教育校新設事業	多様化するニーズに対応した教育内容の充実及び中等教育の多様化を図るため、二部制定時制(昼間部・夜間部)及び中高一貫教育を導入した学校の整備にあたり、基本構想を策定する。	12,841

補助・助成金の見直し

(単位 千円)

項目	プランの考え方	予算への反映の考え方	効果額
補助・助成金	<ul style="list-style-type: none"> ・急激に変化する社会経済状況の中で、その目的が本市政策目標の実現に資するものであること。 ・補助・助成の目的が市民理解の得られるものであること。 ・地域の公益目的を達成するために重点的な活用を図ること。 	<p>平成21年度予算は「補助・助成金見直し方針」に添った見直しの着実な推進を図るとともに、第2期実行計画の施策を反映し、市民や様々な団体の支援を通じて、地域の公益目的及び行政目的達成のため効果的な活用を図る。</p>	261,176

受益と負担の適正化

(単位 千円)

項目	見直しの内容	効果額
新百合21ホール 利用料の見直し	利用者から要望の高いギャラリーや合唱等の練習室を整備し、受益と負担の公平性の観点から、利用料金体系を見直した。	1,979
がん検診自己負担額の見直し	市内医療機関において特定健診と同時に受診できる利便性の高い検診事業を実施するとともに、受益者負担の適正化の観点から自己負担額を見直し、無料対象年齢を65歳以上から70歳以上に引き上げた。	28,455
港湾緑地施設等の使用料の設定	港湾緑地において、バーベキュー施設や駐車場など一部の施設について使用料を設定した。	38,580

(2) 都市基盤・施設整備事業の効率的な執行と効果の発現

<p>改革の成果が、いつまでも川崎に住み続けたいと市民が思える環境の形成に結びつくとともに、投資することによって、長期にわたり広い範囲で相乗的に波及するような効果を発現できることを基本的な事業選択の考え方とします。</p> <p>また、民間活力の積極的な活用や協働によるまちづくりを推進することによって効率的に事業目的の達成をめざすとともに、計画的な都市基盤整備を推進するため、適切な事業計画の見直しなどを図ります。</p> <p>さらに、施設や設備等の老朽化に伴う更新需要の増加がある一方で投資額に限界があることから、適切な維持補修等の実施による長寿命化の推進、既存ストックの有効活用、施設の複合化を推進し、限られた財源を最大限に活用しながら効率的で効果的な都市基盤・施設整備を行っていきます。</p>
--

既存計画の見直し

(単位 千円)

事業名・項目	予算の内容	21予算額
地球温暖化対策 地域推進計画の改定	地球温暖化対策を着実に進めるとともに、関係法令の改正に対応するため、現在の「地域推進計画」、「新エネルギービジョン」、「エコオフィス計画」及び「ヒートアイランド対策の基本的な考え方」を統合し、新たな地域推進計画に改定する。	12,000
環境基本計画の改定	社会状況の変化や地球温暖化対策の進展等に対応するため、平成22年度までに本市の環境行政の基本指針である「環境基本計画」を改定する。	12,403
都市計画公園・緑地の 見直し	長期間未整備である都市計画公園・緑地について、都市計画決定後の状況の変化等を考慮し、都市計画の見直しの必要性について検討を行う。	3,000
道路計画調査事業	人口や経済動向、国における全国的な道路整備の方針等を踏まえながら、市内幹線道路における交通特性について調査・分析を行い、社会経済環境の変化に的確に対応した道路整備の計画策定に向け、基本的な考え方を整理する。	18,500

(単位 千円)

事業名・項目	予算の内容	21予算額
都市計画道路網のあり方 検討調査事業	都市計画道路網の見直し方針を踏まえて、都市計画道路 見直し候補路線（区間）の検討・調整を行う。	11,641
公営住宅ストック 総合活用計画改定調査	第2次ストック総合活用計画について建替事業、耐震化 事業及び改善事業等の実施時期や内容を見直し、公営住宅 ストックを有効活用するために効率的かつ円滑な更新と、 長寿命化のための改定を行う。	10,000
下水道施設の再整備・ 再構築 (下水道事業会計)	管きよ、水処理センター・ポンプ場施設の再整備・再構 築について、優先順位、必要性、費用対効果等を十分に検 証し、計画的に実施する。	5,541,651
水道事業の再構築計画 (水道事業会計)	将来の水需要予測に基づき、安定給水を確保した上で給 水能力の見直しを行うことを主軸とし、浄水場の機能集約 等を行い適正な事業規模に見直すことにより、健全な経営 基盤の確立を目指す。	1,557,250
工業用水道事業の再構築 計画 (工業用水道事業会計)	将来の契約水量予測に基づき、安定給水を確保した上で 給水能力の見直しを行うことを主軸とし、適正な事業規模 に見直すことにより、健全な経営基盤の確立を目指す。	990,875

効率的な整備・運営手法の導入

(単位 千円)

事業名・項目	予算の内容	21予算額
仮称リサイクルパーク あさお整備事業	仮称リサイクルパークあさお整備事業の資源化处理施設 等について、平成26年度の完成に向けて効率的な整備を行 うため、PFI手法の導入に向けたPFIアドバイザー 業務委託を行う。	8,847
ミックスペーパー・ その他プラスチック 資源化处理施設整備事業	平成22年度からのミックスペーパー分別収集全市拡大及 びその他プラスチックの分別収集に向け、資源化处理施設 (中間処理施設)を合築により建設し、建設後は民間委託 により効率的な管理運営を行う。	176,118
宮前・麻生文化センター 施設ESCO導入事業	民間事業者の技術等を活用し温暖化の原因となる温室効 果ガス排出量の削減と施設の光熱水費を削減することをめ ざし、平成20年度に省エネルギー改修工事を行った宮前文 化センター(宮前市民館・図書館)、麻生文化センター (麻生市民館・図書館)の2施設で、平成21年度から省エ ネルギー化の効果測定を行う。	5,180
既存教室冷房化事業	小学校及び聾学校の普通教室冷房化の効率的・効果的な 実施に向けPFI手法の活用による整備を行い、平成21年 8月に完成させる。なお、中学校の普通教室の冷房化につ いても小学校及び聾学校の普通教室の冷房化にあわせて平 成21年8月に完成させる。	3,037,256

適切かつ効果的な維持補修による長寿命化の推進

(単位 千円)

事業名	予算の内容	21予算額
公共建築物の長寿命化対策	公共建築物の長寿命化と補修費用の縮減及び平準化を図るため、対象施設の調査を実施するとともに、大規模施設の修繕、保全計画を策定する。	10,000
浮島処理センター 基幹的施設整備事業	稼働後13年が経過していることから、計画的に基幹的施設整備を実施することにより、老朽化が進んでいる施設の機能回復及び延命化を図る。	1,386,822
公園施設維持管理事業	公園施設を安全かつ快適に利用できるよう、効率性等に配慮しながら計画的な維持補修を行い、施設の長寿命化を図る。	2,173,503
街路樹維持管理事業	安全性や緊急性に配慮して、計画的に剪定や刈込を行うとともに、街路樹診断に基づき劣化状況を把握することにより、適正に維持管理を行う。	316,519
適切な道路維持補修の推進	安全性や緊急性に配慮した適切かつ効果的な維持補修を行うことにより、道路施設の適切な維持管理を推進する。	3,718,385
橋りょうアセット マネジメント事業	「長寿命化修繕計画」を策定し、安全性や緊急性に配慮した適切かつ効果的な維持補修による長寿命化を推進する。	41,000
河川維持補修事業	護岸の劣化や河床の深掘れなどの調査を行い、効率的・効果的な補修工法を検討した上で、平成21年度に補修計画を策定し、安全性に配慮した河川施設補修による長寿命化を推進する。	313,464
港湾施設維持管理計画 事業	港湾施設維持管理計画の策定を開始し、効率的かつ効果的な維持補修や予防保全を実施して、港湾施設の機能維持を図るとともに、積極的な長寿命化の取組を行う。	32,015
市営住宅等耐震化事業	市営住宅等の耐震性確保に向け、基本・実施設計、耐震改修を行う。	488,177
公営住宅改善事業	川崎市公営住宅ストック総合活用計画に基づき、外壁等改修を計画的に行うことにより、良質なストックとして再生する。また、地上デジタル放送受信設備改修等を行う。	773,794
下水道施設の維持・ 修繕事業 (下水道事業会計)	管きょ、水処理センター・ポンプ場施設の維持管理・修繕工事を計画的かつ効果的に実施し、安定した機能確保を図るとともに施設の長寿命化を図る。	1,352,680

既存ストックの有効活用や複合化

(単位 千円)

事業名	予算の内容	21予算額
新城地区認定こども園整備事業 (再掲)	廃園する新城幼稚園跡地を活用して、幼保連携型の認定こども園を設置・運営する学校法人に対して、保育所部分の工事費及び初度調弁等の補助を行う。 (平成20～21年度の2カ年整備事業)	193,669
老人いこいの家の介護予防拠点としての機能強化	高齢者のふれあいと生きがいの場である老人いこいの家において、地域における介護予防拠点としての機能強化を図り、介護予防普及啓発事業等を実施する。	446,200
臨港消防署改築事業	臨港消防署を改築するにあたり、実施設計等を行うとともに、仮設庁舎として旧建設技術センターを活用する。	182,257
消防署所適正配置事業	旧中原消防署宮内消防出張所跡地の一部に、中原消防団中原分団宮内班器具置場を移転改築する。	23,459
学校施設有効活用事業	学校施設を、市民活動や生涯学習などの拠点として利用できるよう、校庭、体育館等の有効活用を推進する。	66,933
学校図書館有効活用事業	地域における市民の読書活動を支援するため、地域住民への図書の出借を含めた学校図書館の有効活用を図る。	9,877
学校跡地管理・開放事業	学校の統廃合により学校としての役割を終えた旧河原町小学校、旧白山小学校、旧白山中学校の施設等の管理及び有効活用を平成21年度から行う。	10,626

総合的土地対策の推進

81ページ参照

予算編成における行財政改革の取組

コスト削減奨励制度-改革は現場から-

行財政改革の推進に向けた組織や職員の意識改革と効率的な予算執行を図るために、予算執行の際の工夫や新たな財源確保により節減できた一般財源の原則1/2の額を、翌年度、節減の取組を実践した担当組織の判断で使えることとする制度です。

提案の採否は、現場の担当職員等の取組を重視することとして、金額の多寡よりも前例踏襲ではない見直しの姿勢を評価することとしています。

平成20年度予算の執行段階でのコスト削減の取組として、12件、23,382千円の節減につながる提案がありました。そこで、平成21年度予算においては、総額で10,862千円の財源を配分し、各現場の担当組織、職員の判断で市民サービスのために活用することとしました。

多様な政策課題に対応する行政体制の確立

新改革プランにおいても、3年間で約1,000人の職員削減を目標として、引続き簡素で効率的な執行体制をめざすとともに、第2期実行計画及び新改革プランの着実な推進に向けた、柔軟で機動的かつ責任体制を明確にした執行体制を確立するための組織の再編整備を進めます。これと同時に、的確な公共サービス提供体制を一層強固なものにするため、職員の能力を最大限に活かすよう人事・給与制度改革等のさらなる推進を図ります。また、出資法人や公営企業等についても、自立した経営基盤の確立に向けた取組を推進するほか、債権確保策の強化や区行政改革等に取り組みます。

(1) 効率的・効果的な行政体制の確立

政策課題に対応する執行体制の整備

(単位 千円)

事業名・項目	予算の内容	21予算額
仮称道路公園事務所・仮称都市基盤整備事務所の整備	道路や公園などの都市施設を総合的に維持管理する仮称道路公園事務所と、大規模都市施設建設事業などを効率的に進める仮称都市基盤整備事務所を平成22年度の開設に向けて整備する。	128,518
仮称市税事務所の整備	仮称市税事務所の開設に向け、市税システムの改修や、仮称中部市税事務所の建設に係る設計、工事等を実施する。	170,013
地球環境に配慮した環境対策に向けた体制の整備	総合的な地球温暖化対策を着実に進めるため、地球環境推進室の体制を強化し、環境総合研究所基本計画の策定、地球温暖化対策地域推進計画の改定、中小企業向け省エネルギー診断の実施等、新たな課題に対応する。	218,828
地方公営企業法全部適用への移行準備業務(下水道事業会計)	地方公営企業法全部適用の移行に必要な情報システムの改修及びデータ移行作業を実施する。	84,000

簡素で効率的な執行体制の構築

ア 効率的な執行体制の構築

(単位 千円)

項目	プランの考え方	予算への反映の考え方	効果額
職員数	3年間で約1,000人削減(平均333人/年)	予算定数157人削減(うち一般会計99人削減)	460,000

(単位 千円)

事業名・項目	予算の内容	21予算額
有害鳥獣対策業務の見直し	カラスやハクビシンなどの有害鳥獣による生活被害に関する窓口を動物愛護センターに一本化し、手続の時間を短縮するなど事務を迅速かつ効率的に執行する。	917
エレベーター等の維持管理業務の見直し	バリアフリー化を推進するために増加するエレベーターやエスカレーター等の道路関連施設について、各区建設センターと建設局とで明確に役割を分担し、効率的な運用体制を構築しつつ、維持補修や保守点検の管理を一元的に行う。	108,491

イ IT技術の活用等

(単位 千円)

事業名・項目	予算の内容	21予算額
情報統括監理推進事業	川崎市の情報システムの信頼性、安全性、効率性を確保するため、情報統括監理者（CIO）の下、新規システムの構築や既存システムの再構築・再構成等の際に、セキュリティ面、技術面、経費面の妥当性等の評価を行うとともに、サーバの統合、集中管理化等、システム全体の最適化を推進する。さらに、市民や企業が電子行政サービスを安心して利用できるよう、情報セキュリティの管理・監査を行い、個人情報等の保護を図る。	19,483
新人事給与システム整備事業	人事管理、給与支給事務の効率化を目指して、新人事給与システムの開発を行う。	305,022
電子申請システム運用管理事業	インターネット等で申請手続を行うことを可能とする電子申請や行政サービス端末による証明書発行など、市民にとって利便性の高い行政サービスを提供する。 また、行政サービス端末による証明書発行サービスをさらに安定的に提供するため、通信回線の複線化を行なう。	257,246
CALS/ECシステム整備推進事業	これまで紙ベースで管理していた公共工事の各段階の情報について、電子化して関係者間で情報を共有化し、維持管理を効率化しながら市民サービスの向上を図るため、システム整備を進める。	18,142
道路付属物維持管理システム事業	本市が管理する道路付属物のうち、道路照明の台帳を電子データ化することにより、緊急対応の迅速化を図るとともに更新計画作成の事務効率化を図る。	6,699
図書館IT化推進事業	情報処理速度の向上による貸出処理や蔵書点検作業の迅速化をめざし、蔵書へのICタグの貼付を行う。	45,035
システム管理経費 (国民健康保険事業会計)	複雑化する保険制度に対する市民の要望に迅速かつ的確に応えるとともに、保険料の収納事務の効率化を図るため、「国民健康保険ハイアップシステム」を活用して効率的に事業を実施する。	281,913

ウ 非常勤職員の活用等

(単位 千円)

事業名・項目	予算の内容	21予算額
証明書交付窓口業務効率化事業費	区役所、支所、出張所における証明書発行業務の執行体制を見直し、平成21年度は、45人の非常勤嘱託職員を配置する。	116,708
焼却灰運搬業務執行体制の見直し	処理センターの焼却灰運搬業務について、退職動向等に合わせ非常勤嘱託職員を配置し、効率的に業務を執行する。	52,059

(単位 千円)

事業名・項目	予算の内容	21予算額
し尿処理・圧送業務執行体制の見直し	入江崎クリーンセンターのし尿処理・圧送業務について、退職動向等に合わせて非常勤嘱託職員を配置し、効率的に業務を執行する。	2,479
廃棄物中継輸送業務執行体制の見直し	加瀬クリーンセンターの廃棄物中継輸送業務について、退職動向等に合わせて非常勤職員を配置し、効率的に業務を執行する。	12,395
廃棄物海面埋立業務執行体制の見直し	浮島埋立事業所の廃棄物海面埋立業務について、退職動向等に合わせて非常勤職員を配置し、効率的に業務を執行する。	2,479
市バス公募嘱託職員等の活用 (自動車運送事業会計)	乗務員の退職動向等に合わせて、公募嘱託乗務員等の活用を図る。	326,200

民間部門を担い手とする公共サービスへの転換

(単位 千円)

事業名・項目	予算の内容	21予算額
保育園調理業務委託事業	市内の公立保育園の給食調理業務を民間事業者へ委託し、民間活用型公共サービスへの転換を図りながら、効率的に給食を提供する。平成21年度は新たに5園を委託し、29園で実施する。	775,892
地域療育センターの整備、運営の民営化の推進	平成22年度に開設を予定している仮称西部地域療育センターを民設民営により整備する。また、中部地域療育センターは中原区井田地区の障害者福祉施設の再編整備に合わせて指定管理者制度を導入するとともに、南部地域療育センターは川崎区日進町地区「福祉センター」の再編整備に合わせて民営化の取組を推進する。	577,903
粗大ごみ処理業務	家庭から排出される粗大ごみ及び小物金属の処理業務を民間事業者への委託により実施する。	144,690
消費者啓発事業	街頭での消費者啓発業務等を民間事業者への委託により実施する。	8,790
公共建築物施設工事設計監理等事務経費	公共施設の整備・保全業務の設計、工事監理について、委託化を図る。	40,800
区役所管理運営費	区役所庁舎総合案内業務を民間業者に委託し、効率的な庁舎管理を行う。平成21年度は新たに宮前区役所及び多摩区役所において委託し、4区役所で実施する。	1,135,664
小学校等給食調理業務委託	市内の公立小学校の給食調理業務を民間事業者へ委託し、民間活用型公共サービスへの転換を図りながら、効率的に給食を提供する。平成21年度は新たに3校を委託し、33校で実施する。	909,714

公の施設等の効率的な管理運営

(単位 千円)

事業名・項目	予算の内容	21予算額
生田緑地及び同緑地内博物館等施設の管理運営	効果的・効率的な管理運営に向けて、生田緑地及び同緑地内博物館等施設の予算の一部について統一的な執行を行う。 また、生田緑地の価値と魅力の向上に向けて、総合的な視点から新たな管理運営体制の構築に向けた調査・検討を行うとともに、新たな管理運営体制と連携した来訪者向けサービス提供施設・設備の検討を行う。	149,367
保育所の民営化による保育需要への対応(再掲)	社会経済状況の変化により、入所定員の増加や保育時間の延長等の保育需要が増大・多様化する中で、効率的で効果的な保育所運営ができるよう、建替による新設や指定管理者制度の手法により、民営化を推進する。	282,114
長寿荘の管理運営手法の見直し(再掲)	中原区の老人福祉センターとして、指定管理者制度を活用して民営化を図るとともに、高齢者の健康増進や生涯学習等のサービスを総合的に提供する。	59,405
恵楽園の運営	指定管理者による管理運営を継続するとともに、平成23年度以降の管理運営手法のあり方について施設譲渡も含め検討する。	263,960
介護老人保健施設三田あすみの丘の運営	民間活用型公共サービスの提供を進め、一層、効果的・効果的な施設の運営を実施するため、民間事業者に施設を譲渡し、民間事業者による運営に改める。	46,570
障害者福祉施設の運営(再掲)	指定管理者制度を積極的に活用した運営を行う。また、グループホーム等の障害福祉サービスを提供する陽光ホームを開設し、指定管理者制度による運営を行う。	982,387
緑化センターの運営	都市緑化植物園である緑化センターについて、緑の普及啓発など都市緑化推進の場として管理運営を行い、平成22年度までに全部委託又は指定管理者制度を導入する。	64

協働による課題解決に向けたしくみの構築

区役所ごとに取り組んでいる「協働推進事業」は105ページを参照

(単位 千円)

事業名・項目	予算の内容	21予算額
都市型コミュニティ推進事業	コミュニティ意識の低下や、それによる地域住民ニーズの変化への対応などの地域課題の解決へ向け、「都市型コミュニティ検討委員会」において、地域コミュニティの活性化と課題解決能力の向上等について検討する。	1,333
協働のルール事業	平成20年2月に策定した協働型事業のルールについて、説明会の開催等により周知を行い協働型事業の拡充を図り、市民自治を推進する。	247

(単位 千円)

事業名・項目	予算の内容	21予算額
市民活動育成推進事業	中間支援組織である(財)かわさき市民活動センターが実施主体となり、市民活動団体の事業に助成金を交付するものであり、審査にあたっては、引き続き公開プレゼンテーションの実施や審査基準の明確化などにより透明性・公平性を確保する。今後も審査方法等の充実を図り、市民活動団体の自立や活性化を促進する。	21,450
音楽のまちづくり推進事業	音楽を中心とした芸術や市民文化の創造を通じ、活力ある地域社会の実現や新たな産業機会の創出など、幅広い効果をもたらす「音楽のまちづくり」を、民間活力を活用して推進する。	74,472
身近な公園育成事業	街区公園等の身近な公園緑地について、地域住民との協働による維持管理を進めるため、管理運営協議会による地元管理を推進する。	49,315
商業ビジョン重点推進事業	商業者とNPO等が連携しながら地域課題の解決を図る地域課題解決型コミュニティビジネスや商業集積地の核となる元気で魅力あふれる個店の創出を目指す「魅力あふれる個店創出事業」を推進する。	9,400
コミュニティビジネス振興事業	コミュニティビジネスの起業家育成講座、先輩起業家との交流会等の実施により、地域の課題を解決するコミュニティビジネスを育て、市民の生活向上と地域の活性化を推進する。	2,425
地区まちづくり推進事業	市民による地域特性を活かした地区ごとのまちづくり計画の策定活動等を支援することにより、市民が主体的となった身近なまちづくりを推進する。	6,660
都市計画マスタープラン策定事業	平成18年度に策定した「全体構想」及び7区の「区別構想」の計画的な進行管理・誘導を行うとともに、地域住民等の発意のもとに「まちづくり推進地域別構想」の策定を推進する。	150
小杉駅周辺地区エリアマネジメント推進事業	武蔵小杉駅周辺地域の課題を共有し、課題解決に向けた対応策を検討するために、情報交換・意見集約を行い、エリアマネジメントの推進を図る。	2,376
学校運営協議会制度推進事業	保護者や地域住民が校長や教職員と一体となって学校運営に取り組む「コミュニティ・スクール」(8校)の取組成果が他の学校へ波及するようフォーラムを開催するなど、学校・家庭・地域社会の連携に向けた取組を推進する。	12,583
学校施設地域管理事業	学校施設の有効活用を一層推進し、地域主体の管理体制の整備を推進する。	15,341

(単位 千円)

事業名・項目	予算の内容	21予算額
学校支援センター事業	学校支援の充実をめざし「区学校支援センター」をモデル地区として2区で設置し、ボランティアコーディネーターを中心とした支援ネットワークの構築、新たな地域人材の発掘、学校ボランティアコーディネーターの育成などの取組を推進する。	2,696

(2) 効率的な行政経営基盤の確立

職員の人材育成と意識改革のさらなる推進

(単位 千円)

事業名・項目	予算の内容	21予算額
新たな人事評価制度を活用した人材育成事業	人事評価制度を人材育成を効果的に進めるための主要ツールと位置付け、評価者のスキルアップのための研修のうち、これまで管理職のみを対象としていた年度当初の評価者研修を、係長級以上の全職員を対象とするなど、拡大・充実させ、より効果的な目標達成と職務遂行を通じた人材育成を進める。	14,681
効果的な職員研修	階層別研修では、課長補佐研修・係長昇任前研修など早期の能力開発を行うとともに、一部に選択科目制を引き続き導入する。特別研修では、職位に応じて法務系、スキルアップ系などを充実させ、階層別研修と特別研修等の体系化をめざす。 また、各局の人材育成管理者と連携し、各局の人材育成計画に基づく局別研修の強化を進める。	11,598
経験者採用試験等実施経費	民間企業等職務経験者を対象とした採用試験における受験年齢上限を、受験実施年度末時点で34歳から同59歳まで拡大することにより、多様な人材の確保を図る。	1,949
昇任選考実施経費	係長昇任選考対象職種の拡大を図り、能力・実績に基づく人材登用を推進する。	2,227

新たな給与制度の継続的な見直しと福利厚生制度の改革

(単位 千円)

項目	プランの考え方	予算への反映の考え方	効果額
給料の調整額	廃止に向けた見直し	廃止に伴う経過措置(段階的引下げ) 1人当たり月額4,000円の減	90,000

「効果額」は一般会計の効果額

出資法人の効率的な経営とあり方

項目	プランの考え方	予算への反映の考え方
出資法人改革の推進	出資法人の自主的な経営に向けた取組を推進する。	新点検評価システムを活用し、法人の事業成果について外部専門家によるチェックも加えて評価し、提供したサービスの質と費用対効果の向上を図るとともに、自主的な経営に向けて改善を進める。

特別会計・企業会計の健全化の推進

(単位 千円)

項目	プランの考え方	予算への反映の考え方	効果額
国民健康保険事業	会計の収支均衡を図るため、一般会計からの多額な基準外繰入金が存在している。特別会計の設立の趣旨や負担の公平性の観点から、基準外繰入金の縮減に向け、保険料収納率の向上を図る。	平成21年度から滞納債権対策の体制を強化するとともに、国民健康保険ハイアップシステムの活用、徴収員による収納、職員による滞納処分等による収納など対策の強化を図る。	307,106
介護老人保健施設事業	経費節減を図りながら市民サービスを向上させるため、平成21年度から施設譲渡も含め民間事業者による運営に変更するとともに、会計の閉鎖を行う。	平成21年度に民間事業者による運営に改めることから、特別会計を閉鎖する。	385,077
生田緑地ゴルフ場事業	効率的・効果的な事業運営に基づく生田緑地全体の管理運営への寄与	生田緑地ゴルフ場事業の経営健全化を推進し、一般会計への繰出金を段階的に増額することにより、生田緑地全体の管理運営に寄与する。	40,000
下水道事業	経営の健全化に向けた取組の推進	川崎市下水道事業中期経営計画に基づき、執行体制の見直し等の取組を進め、経営の効率化を図る。	9,760
水道事業	経営の健全化に向けた取組の推進	川崎市水道事業及び工業用水道事業の中長期的展望、再構築計画による経営健全化を推進する。 また、事務事業及び執行体制の見直しにより人件費の削減を図る。	312,038
工業用水道事業			78,039
自動車運送事業	経営の健全化に向けた取組の推進	市バス事業の新たな経営健全化計画「川崎市バス事業 ステージアップ・プラン」に基づき、経営改善の推進を図るとともに、一般会計からの基準外繰入金を縮減する（経営安定化補助金の廃止）。	296,000
病院事業	市立病院の経営健全化に向けた取組の推進	第2次川崎市病院事業経営健全化計画に基づき経営健全化を推進する。 また、収支の改善により、高度医療経費等一般会計繰入金を縮減する。	100,453

債権確保策の強化と財産有効活用の取組

ア 債権確保策強化の取組

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果額
市税	徴収事務の安定的かつ一層の効率的運営により市税債権の確保を図るため、本庁と区役所とが一体となって債権差押、公売を積極的に推進する。	385,872
保育料	督促、電話指導及び園長による納付指導を徹底するとともに、必要に応じて滞納処分等の法的手続により収入の確保を図る。	40,000
介護保険料	負担の公平性と着実な収入確保の観点から、電話催告・訪問徴収・差押等、収納対策の強化を図る。	24,000
後期高齢者医療保険料	負担の公平性と着実な収入確保の観点から、収納対策の強化を図る。	
国民健康保険料	平成21年度から滞納債権対策の体制を強化するとともに、国民健康保険ハイアップシステムの活用、徴収員による収納、職員による滞納処分等による収納など対策の強化を図る。 また、民間に委託して電話による納付勧奨を行い、初期末納者に対し確実な収納対策を講じる。	307,106
住宅使用料	戸別訪問を中心とした使用料の徴収強化への取組を継続することに加え、債権回収業者等の活用により収納対策の強化を図る。また、長期滞納者等を対象に、法的措置等を視野に入れた面接等を強化する。	173,962

イ 市有財産の効率的な活用

82ページを参照

入札・契約制度改革の推進

項目	見直しの内容
入札・契約制度の検証	今日の社会経済情勢の変化を踏まえて、時代に適応したより良い入札契約制度を確立することを目的に、制度全般について検証し、可能なものから見直しを実施する。
主観評価項目を取り入れた一般競争入札の拡大	現在、主観評価項目を取り入れている工事・委託契約については、今後さらに拡大を図る。物品契約においては、平成21年度に導入を検討し、平成22年度に実施する。また、新たな評価項目の設定についても検討する。
総合評価一般競争入札の拡大	現在、試行実施している総合評価落札方式について、実施件数の拡大を図るとともに、平成22年度の本格実施に向けて制度の整備を図る。また、CSR的な要素を評価項目に取り入れることについても引き続き実施していく。

(3) 区行政改革の総合的な推進

区役所機能の強化と執行体制の確立

(単位 千円)

事業名・項目	予算の内容	21予算額
仮称道路公園事務所・ 仮称都市基盤整備事務所の整備 (再掲)	道路や公園などの都市施設を総合的に維持管理する仮称道路公園事務所と、大規模都市施設建設事業などを効率的に進める仮称都市基盤整備事務所を平成22年度の開設に向けて整備する。	128,518

便利で快適な区役所サービスの提供

(単位 千円)

事業名・項目	予算の内容	21予算額
区役所、支所・出張所等の 窓口サービス機能再編 事業	区役所、支所・出張所等の窓口サービス機能再編の検討・調査を進めるとともに、行政サービスコーナー及び連絡所の機能再編に係る整備等を行う。	7,749
支所・出張所における地域 振興・市民活動支援機能の 充実	窓口サービス機能再編の取組にあわせて、支所・出張所における地域振興・市民活動支援機能を整備・充実するとともに、施設のバリアフリー化等を進める。 (平成21年度：1カ所 生田出張所)	32,050
区役所転出入窓口の 土曜日開設事業	毎月第2・第4土曜日に、区役所の転出入窓口を開設し、市民の来庁機会を拡大するとともに、平日の来庁者数を平準化して窓口の混雑を緩和するなど、窓口サービスの向上を図る。	59,309
区役所窓口サービス向上 指針推進事業	区役所窓口サービス向上指針における第三者評価手法の充実に向けた取組を実施する。	400
区役所トイレ快適化事業	区役所等のトイレについて、洋式化及び温水洗浄便座の設置を進め、市民サービスの向上を図る。	30,076